

(独) 日本スポーツ振興センターの海外拠点の在り方に関する
ワーキンググループ設置について

平成30年11月2日
スポーツ庁国際課

1. 目的

スポーツ国際戦略の遂行、特に国際競技連盟（以下、「IF」という。）等役員選挙や国際競技大会・会議の招致においては、情報力が鍵となる。オープンソースによる情報の収集に加え、人的ネットワークを構築し、国際オリンピック連盟（以下、「IOC」という。）、IF等の国際組織や各国政府からの非公式の情報が、迅速かつ的確な意思決定にとって重要となる。

(独) 日本スポーツ振興センター（以下、「JSC」という。）ロンドン事務所は、英国の情報をメインに国際スポーツ界の情報収集等を行っている。一方で、ローザンヌは、IOCや多くのIFの拠点が周辺地域に存在しているため、スポーツ国際展開を効果的に進めるための海外拠点として適している。そのため、今一度、JSCの海外拠点の在り方を検討するワーキンググループを設置する。

2. 構成員

スポーツ庁
公益財団法人日本オリンピック委員会
日本パラリンピック委員会
独立行政法人日本スポーツ振興センター

3. 検討事項

- 海外拠点における業務内容の洗い出し
- 「法人化」に向けて必要な条件と作業スケジュールの確認調査
→ 海外拠点の在り方に関する提言を立案

<参考>スポーツ国際戦略（抜粋）

（具体的な施策）

- ② スポーツ庁は、JSC及び関係機関と連携し、JSCの海外拠点の在り方に関し、WGにおいて検討を開始する。